### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 04217636 A

(43) Date of publication of application: 07.08.92

(51) Int. Cl

C07C 31/20 B01J 23/46 B01J 31/02 C07C 29/149

// C07B 61/00

(21) Application number: 03057031

(71) Applicant

MITSUBISHI KASEI CORP

(22) Date of filing: 20.03.91

(72) Inventor:

HARA YOSHINORI **NISHIMURA SUGIO** 

(30) Priority:

08.10.90 JP 02269905

**INAGAKI HIROKO** 

## (54) PRODUCTION OF 1,4-BUTANEDIOL

### (57) Abstract:

PURPOSE: To obtain 1,4-butanediol under a mild condition in high yield by hydrogenating succinic acid (anhydride) or y-butyrolactone by using a specific ruthenium-based catalyst.

CONSTITUTION: Ruthenium or a phosphorus compound shown by the formula (X and Y are alkyl or aryl) such as diphenylphosphine oxide is used as a catalyst and succinic acid, succinic anhydride or  $\gamma$ -butyrolactone is hydrogenated at 50-250°C, preferably 100-200°C under 0.1-200kg/cm<sup>2</sup>, preferably 1-150kg/cm<sup>2</sup> hydrogen pressure. The amount of the phosphorus compound shown by the formula used is 0.01-1000mol, preferably 0.1-100mol based on 1mol ruthenium.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-217636

(43)公開日 平成4年(1992)8月7日

(51) Int.Cl. <sup>5</sup> C 0 7 C 31/20 B 0 1 J 23/46 31/02 C 0 7 C 29/149	識別記号 庁内整理番号 B 6958-4H 301	F I 技術表示箇所
// C 0 7 B 61/00	3 0 0	審査請求 未請求 請求項の数1(全 4 頁)
(21)出願番号	特顧平3-57031	(71)出願人 000005968 三菱化成株式会社
(22)出願日	平成3年(1991)3月20日	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 (72)発明者 原 善則
(31)優先権主張番号 (32)優先日	特顧平2-269905 平 2 (1990)10月8日	神奈川県横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成株式会社総合研究所内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 西村 杉雄
		神奈川県横浜市緑区鴨志田町1000番地 三 菱化成株式会社総合研究所内
		(72) 発明者 稲垣 裕子
		神奈川県横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成株式会社総合研究所内
		(74)代理人 弁理士 長谷川 一 (外1名)
		1

# (54) 【発明の名称】 1, 4-プタンジオールの製造法

# (57)【要約】

【構成】 無水コハク酸、コハク酸又はァープチロラクトンを触媒の存在下で水素化することにより1, 4ープタンジオールを製造する方法において、触媒としてルテニウム及び次の一般式(1)で表わされるリン化合物【化1】

$$H - P - Y \cdots (1)$$

(式中X、Yはアルキル基またはアリール基を示す)からなるルテニウム系触媒を使用し、液相で水素化反応を行なうことを特徴とする1,4-ブタンジオールの製造法。

【効果】 1,4-プタンジオールを温和な条件下で高 收率に製造することができる。 1

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 無水コハク酸、コハク酸又はアープチロラクトンを触媒の存在下で水素化することにより1,4ープタンジオールを製造する方法において、触媒としてルテニウム及び次の一般式(1)

【化1】

(式中X、Yはアルキル基又はアリール基を示す)で表されるリン化合物からなるルテニウム系触媒を使用し、液相で水素化反応を行なうことを特徴とする1, 4 - ブタンジオールの製造法。

### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は1, 4-プタンジオールの製造法に関するものである。詳しくは、無水コハク酸、コハク酸又は $\gamma$ -プチロラクトンから1, 4-プタンジオールを製造する方法の改良に関するものである。 【0002】

【従来の技術】1,4-ブタンジオールはポリプチレンテフタレートやポリウレタン等の製造用原料として有用であり、従来、無水コハク酸、コハク酸又は $\gamma$ -ブチロラクトンを水素化して1,4-ブタンジオールを製造する方法について多数の提案がなされている。例えば銅ークロム系触媒(特開昭50-20995号公報、特開昭62-155231号公報)、銅ー亜鉛系触媒(米国特許第4048196号明細書、特開平2-25434号公報)、銅ーモリブデン系触媒(特開昭54-3219 301号公報)、ニッケル系触媒(米国特許第3370067号明細書)及びルテニウム酸化物系触媒(特開昭57-109736号公報)等の固体触媒を使用して、固定床又は懸濁相により水素化反応を行なう方法が知られている。

# [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような触媒を使用する従来の方法は、反応条件が苛酷である上、活性及び選択性の点で充分満足し得る水準にあるとは言い難いものであった。そこで本発明者等はさき 40 に、ルテニウム及び有機ホスフィンを含有するルテニウム系触媒を使用し、液相において水素化する方法を提案した(特開平1-290640号公報)。この方法によれば、温和な条件下で水素化反応を行なうことができるが、反応活性の点でなお充分満足し得るものでなく、一層の改良が望まれていた。また、この方法で活性促進剤としてアンモニウムへキサフルオロホスフェートを添加すると活性の向上は認められるものの、反応器材質の腐食や、反応系に存在する水による活性促進剤の変質等の問題があった。 50

【0004】本発明は、上記従来法による問題点を解決し、温和な条件下において、無水コハク酸、コハク酸又は $\gamma$ -ブチロラクトンを水素化することにより、優れた収率で効率よく1,4-ブタンジオールを製造する方法を提供することを目的とするものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者等は、上記の目的を達成するために検討を重ねた結果、無水コハク酸、コハク酸又はアープチロラクトンを液相において水素化10 して1,4ープタンジオールを製造する際に、特定の成分からなるルテニウム系触媒を使用するときは、極めて温和な条件下で収率よく目的物が得られることを見い出し、本発明を完成するに至った。即ち本発明の要旨は、無水コハク酸、コハク酸又はアープチロラクトンを触媒の存在下で水素化することにより1,4ープタンジオールを製造する方法において、触媒としてルテニウム及び次の一般式(1)

[0006]

【化2】

20

[0007]

(式中X、Yはアルキル基又はアリール基を示す)で表されるリン化合物からなるルテニウム系触媒を使用し、液相で水素化反応を行なうことを特徴とする1, 4-プタンジオールの製造法に存する。以下に本発明を詳細に説明する。

【0008】本発明の原料物質である無水コハク酸、コハク酸又はアープチロラクトンは、夫々単独であるいは混合物として用いられる。中でも好ましいのは、アープチロラクトン単独、又はアープチロラクトンと無水コハク酸の混合物である。なお、無水コハク酸を原料とした場合は、これが水素化されてアープチロラクトンが生成する際に、副生する水により無水コハク酸の一部が反応系でコハク酸になっているものと考えられる。本発明において、以下に示す(イ)及び(ロ)からなる触媒成分を使用するものである。

【0009】(イ)ルテニウム:

本発明におけるルテニウム系触媒を構成するルテニウムとしては、金属ルテニウム及びルテニウム化合物の何れも使用することができる。ルテニウム化合物としては、ルテニウムの酸化物、ハロゲン化物、水酸化物、無機酸塩、有機酸塩又は錯化合物が使用され、具体的には例えば、二酸化ルテニウム、四酸化ルテニウム、二水酸化ルテニウム、塩化ルテニウム、臭化ルテニウム、コウ化ルテニウム、硝酸ルテニウム、酢酸ルテニウム、ルテニウムアセチルアセトナート、ヘキサクロロルテニウム酸ナ50トリウム、テトラカルボニルルテニウム酸ジカリウム、テトラカルボニルルテニウム酸ジカリウム、

3

ペンタカルボニルルテニウム、シクロペンタジエニルジ カルボニルルテニウム、ジブロモトリカルボニルルテニ ウム、クロロトリス (トリフェニルホスフィン) ヒドリ ドルテニウム、ビス (トリーn-プチルホスフィン) ト リカルポニルルテニウム、ドデカカルポニルトリルテニ ウム、テトラヒドリドデカカルポニルテトラルテニウ ム、オクタデカカルボニルヘキサルテニウム酸ジセシウ ム、ウンデカカルボニルヒドリドトリルテニウム酸テト ラフェニルホスホニウム等が挙げられる。これ等の金属 ルテニウム及びルテニウム化合物の使用量は、通常反応 10 溶液1リットル中のルテニウムとして0.001~1 00ミリモル程度、好ましくは0.001~10ミリモ ルである。

【0010】 (ロ) 一般式 (1) で表わされるリン化合 物:

[0011] 【化3】

[0012]

(式中X、Yはアルキル基またはアリール基を示す) 本 発明においては、触媒成分として一般式(1)のリン化 合物を使用することが必須の要件である。該化合物は、 主触媒であるルテニウムの電子状態を制御したり、ルテ ニウムの活性状態を安定化するのに寄与するものと考え られる。これによって、触媒の主構成成分であるルテニ ウムの長所を活かして温和な条件下で水素化反応を進行 る。一般式(1)のリン化合物は、第2級有機ホスフィ ンオキサイドの構造を有した特徴を有する。このような リン化合物の具体例としては、X、Yが、通常炭素数1 から15までのアルキル基またはアリール基であり、例 えば、ジフエニルホスフィンオキシド、ジプチルホスフ ィンオキシド、フエニルトリルホスフィンオキシド、ジ (p-トリフルオロフエニル) ホスフィンオキシド、ジ オクチルホスフィンオキシドフエニル、p-クロロフエ ニルホスフィンオキシド等が挙げられる。このような一 般式(1)のリン化合物の使用量は、ルテニウム1モル に対して、通常0.01~1000モル、好ましくは 0. 1~100モルの範囲である。

【0013】また、場合によっては(イ)ルテニウム及 び(ロ)一般式(1)で表わされるリン化合物に加えて 有機ホスフィンを加えてもよい。有機ホスフィンの具体 例としては、トリーn-オクチルホスフィン、トリーn ーホスフィン、ジメチルーnーオクチルホスフィン等の トリアルキルホスフィン類、トリシクロヘキシルホスフ ィンのようなトリシクロアルキルホスフィン類、トリフ ェニルホスフィンのようなトリアリールホスフィン類、

ジメチルフェニルホスフィンのようなアルキルアリール ホスフィン類、1,2-ピス(ジフェニルホスフィノ) エタンのような多官能性ホスフィン等が挙げられる。有 機ホスフィンの使用量は、通常ルテニウム1モルに対し て0. 1~1000モル、好ましくは1~100モルで ある。

【0014】本発明の方法は均一液相において行なわ れ、この際反応原料または反応生成物を溶媒として使用 することができるが、他の溶媒を使用することもでき る。このような溶媒としては、例えば、ジエチルエーテ ル、アニソール、テトラヒドロフラン、テトラエチレン グリコールジメチルエーテル、エチレングリコールジエ チルエーテル、ジオキサン等のエーテル類:アセトン、 メチルエチルケトン、アセトフェノン等のケトン類:メ タノール、エタノール、n-プタノール、n-オクタノ ール、ベンジルアルコール、エチレングリコール、ジエ チレングリコール等のアルコール類: ギ酸、酢酸、プロ ピオン酸、トルイル酸等のカルボン酸類:酢酸メチル、 酢酸 n - プチル、安息香酸ペンジル等のエステル類:ベ 20 ンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、テトラ リン等の芳香族炭化水素; n-ヘキサン、n-オクタ ン、シクロヘキサン、フェニルシクロヘキサン等の脂肪 族炭化水素;ジクロロメタン、トリクロロエタン、クロ ロベンゼン等のハロゲン化炭化水素;ニトロメタン、ニ トロベンゼン等のニトロ化炭化水素:N. N-ジメチル ホルムアミド、N、N-ジメチルアセトアミド、N-メ チルピロリドン等のカルボン酸アミド: ヘキサメチル燐 酸トリアミド、N, N, N, ', N'-テトラエチルス ルファミド等のその他のアミド類;N,N'ージメチル させると共に、特に触媒活性の向上を図ることができ 30 イミダゾリドン、N, ルホン、テトラメチレンスルホン 等のスルホン類;ジメチルスルホキシド、ジフエニルス ルホキシド等のスルホキシド類;テトラグライム、18 -クラウン-6等のポリエーテル類、アセトニトリル、 ベンゾニトリル等のニトリル類:ジメチルカーポネー ト、エチレンカーポネート等の炭酸エステル類等であ

> 【0015】本発明の方法により水素化反応を行なうに は、反応容器に、無水コハク酸、コハク酸又はアープチ ロラクトン、前記の触媒成分及び所望により溶媒を装入 し、これに水素を導入する。水素は、窒素あるいは二酸 化炭素等の反応に不活性なガスで希釈されたものであっ てもよい。反応温度は通常50~250℃、好ましくは 100~200℃である。工業的に実施する場合の反応 系の水素圧は通常 0. 1~200 kg/cm²、好ましくは 1~150kg/cm²である。反応は回分方式及び連続方 式の何れでも実施することができ、回分方式の場合の所 要反応時間は通常1~20時間である。

【0016】なお、無水コハク酸又はコハク酸を原料と する場合は、反応の進行に伴って水が副生するが、スト 50 リッピング等の反応方式により、例えば反応系に水素を 5

連続的に流通させることによって、副生する水を反応系 外に除去しながら反応を実施すれば一層高い反応活性が 達成できる。反応終了後、反応生成液から蒸留、抽出等 の通常の分離手段により、目的物である1、4-プタン ジオールを得ることができる。蒸留残渣は触媒成分とし て反応系に循環することができる。

#### [0017]

【実施例】以下本発明を実施例について更に詳細に説明 するが、本発明はその要旨を超えない限りこれ等の実施 例に限定されるものではない。

### 【0018】 実施例1

70回のスピナー撹拌ミクロオートクレープに、ルテニ ウムアセチルアセトナート0.05ミリモル、ジフエニ ルホスフィンオキシド0.5ミリモル、アープチロラク トン78. 0ミリモル及びm-キシレン(溶媒) 14ml を仕込み、オートクレープ内を窒素ガスで置換し室温に て水素ガスを50kg/cm² 圧入後、200℃で3時間水 素化反応を行なった。反応終了後、ガスクロマトグラフ ィーにより反応生成物を分析したところ、1、4-ブタ お、2.6ミリモルのテトラヒドロフラン及び3.1ミ リモルのnープタノールの副生が認められた。

### 【0019】実施例2

実施例1において用いたm-キシレンの代りに、溶媒と してn-オクタノール14回を使用し、その他は実施例 1と同様の操作を行なったところ、1、4-プタンジオ ールの生成量は15.0ミリモルであった。なお、テト ラヒドロフラン及びn-プタノールの副生量は、夫々 1. 9ミリモル及び3. 9ミリモルであった。

# 【0020】実施例3

実施例1においてトリオクチルホスフィンを0.5ミリ モルを更に使用した以外は実施例1と同様の操作を行っ たところ、1、4-プタンジオールの生成量は20、8 ミリモルであった。なお、テトラヒドロフランの副生量

は1.9ミリモルであり、n-プタノールの副生は認め られなかった。

### 【0021】 実施例4

7 0 ml のスピナー撹拌ミクロオートクレープにルテニウ ムアセチルアセトナート0.1ミリモル、ジフェニルホ スフィンオキシド1. 0ミリモル、トリオクチルホスフ ィン1. 0ミリモル、アープチロラクトン30. 0ミリ 10 モル、無水コハク酸30.0ミリモル及びm-キシレン 14回lを仕込み、オートクレープ内を窒素で置換し室温 で水素ガスを70kg/cm² 圧入後、210℃で6時間水 素化反応を行った。反応液を分析したところ、1,4-プタンジオール20.5ミリモル、テトラヒドロフラン 4. 6ミリモル、アープチロラクトン33. 8ミリモル が確認された。

### 【0022】比較例1

実施例1において用いたジフエニルホスフィンオキシド の代りに、トリオクチルホスフィンを0.5、ミリモル ンジオールの生成量は15.5ミリモルであった。な 20 を使用し、その他は実施例1と同様の操作を行なったと ころ、1, 4-プタンジオールの生成量は10.5ミリ モルであった。なお、テトラヒドロフランの副生量は 0. 7ミリモルであり、n-プタノールの副生は認めら れなかった。

## [0023]

【発明の効果】本発明方法によれば、無水コハク酸、コ ハク酸又はアープチロラクトンを水素化して1,4-プ タンジオールを製造するに際し、前記(イ)及び(ロ) からなるルテニウム系触媒を使用し均一液相系で反応を 30 行なうことにより、従来法に比し温和な条件の下に高い 収率で目的物を製造することができ、その実用上の価値 は大きい。